



復興実施計画における 主な取組の進捗状況

平成24年6月



岩手県

— 目 次 —

はじめに	1
1 公表の趣旨	1
2 公表する主な取組	2
I 「安全」の確保	3
1 防災のまちづくり	3
(1) 災害廃棄物（がれき）の処理	3
(2) 海岸保全施設の復旧・整備	4
(3) 放射性物質に係る安全対策と風評被害対策	5
2 交通ネットワーク	6
(1) 復興道路の整備	6
II 「暮らし」の再建	7
1 生活・雇用	7
(1) 災害復興公営住宅等の整備	7
(2) 雇用維持・創出と就業支援	8
2 保健・医療・福祉	8
(1) 医療提供体制の再建	8
(2) 地域における高齢者等への支援	9
(3) 被災者の健康の維持・増進	9
(4) 被災者のこころのケアの推進	10
(5) 要保護児童等への支援	10
3 教育・文化	11
(1) 学校施設の復旧整備等	11
(2) 幼児児童生徒の心のサポート	11
(3) 「いわての復興教育」の推進	12
(4) 被災文化財等の救援	12
(5) 学校と地域の協働の推進	12
(6) 被災者のスポーツ環境の整備	12
4 地域コミュニティ	13
(1) 地域コミュニティの継続支援	13

5	市町村行政機能	13
(1)	被災市町村に対する人的支援（職員派遣）	13
(2)	被災市町村のまちづくり計画等の策定支援	14
Ⅲ	「なりわい」の再生	15
1	水産業・農林業	15
(1)	漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援	15
(2)	流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備支援	15
(3)	漁港等の本格的な復旧・整備	15
(4)	農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備	16
(5)	木材加工施設等の復旧・整備支援	16
2	商工業	16
(1)	被災企業に対する金融支援	16
(2)	中小企業等復旧・復興支援	17
3	観光	17
(1)	全県的な誘客	17
Ⅳ	関連指標	18
1	東日本大震災復興特別区域法	18
(1)	復興推進計画	18
(2)	復興整備計画	18
(3)	復興交付金事業計画	18
2	特別交付税	18

本資料は平成24年5月末現在で把握しているデータを基に作成しました。

はじめに

1 公表の趣旨

- 迅速な復興を達成するためには、復興計画の実効性を高め、その着実な推進を図ることが必要です。そこで、県の復興計画の進行管理については、計画のマネジメントサイクルに基づき、施策や事業の実施状況や進捗状況を明らかにするとともに、「いわて復興インデックス（客観指標）」による復興状況等の把握や、復興に関する「県民意識調査（主観）」を実施することにより、重層的・多角的な進行管理を行い、次に実施する取組につなげていくこととしています（下図参照）。
- 本公表は、復興計画の施策体系及び構成事業（復興に向けた3つの原則、10分野の取組、22の取組項目、第1期復興実施計画の441（再掲事業を除き354）事業）のうち、22の取組項目毎に代表的な取組を選定し、その進捗状況を分かりやすく毎月公表するものです。

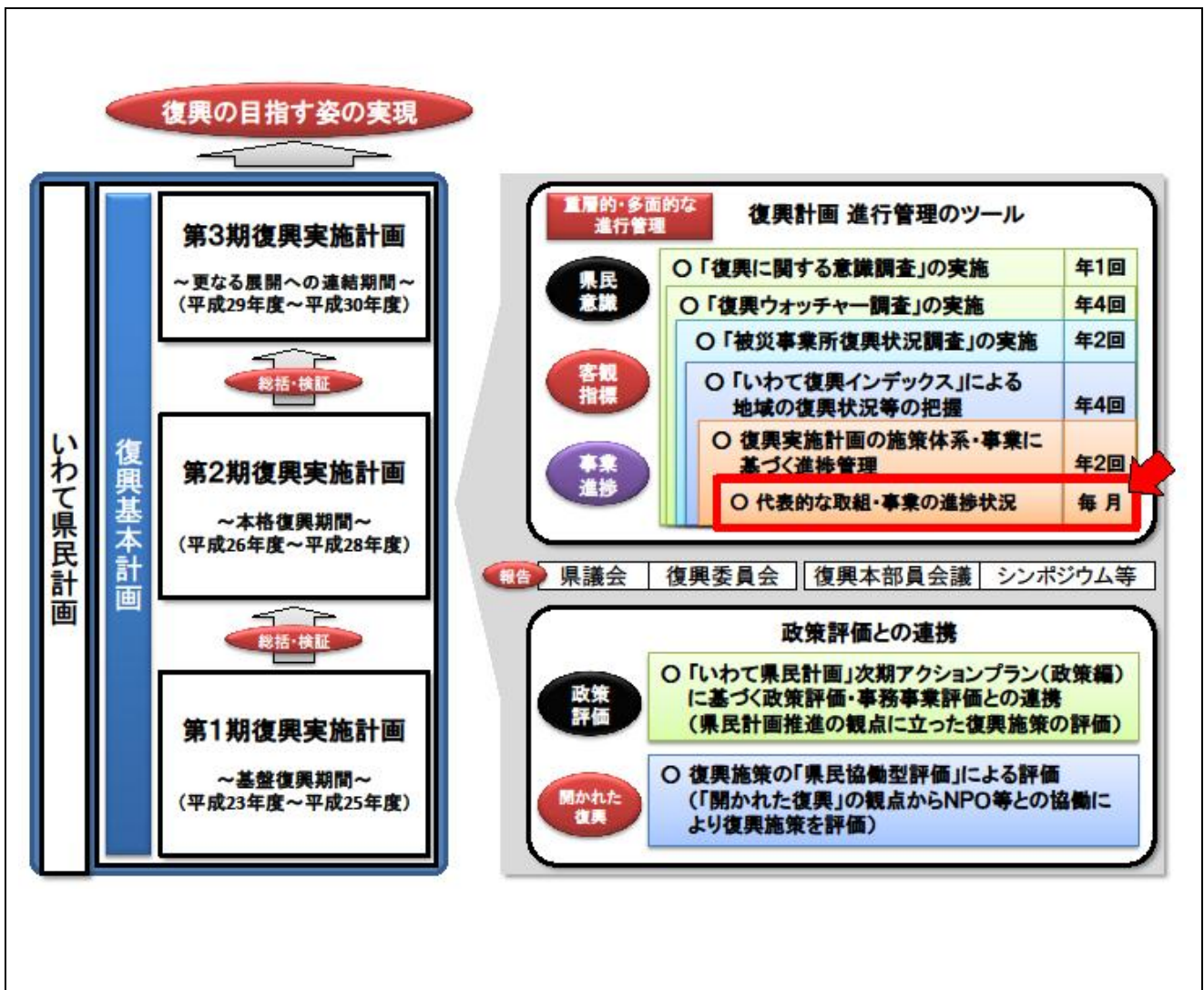


図. 進行管理のイメージ

2 公表する主な取組

[大分類] 3つの 原則	分類		主な取組	公表データ等	目標値		実績値	先月からの 進捗値		
	[中分類] 10分野の 取組	[小分類] 22の 取組項目			復興実施計画 (第1期)に 掲げる目標値	平成24年度の 目標値				
「安全」の確保	防災の まちづくり	・災害に強く安全で 安心な暮らしを支える 防災都市・地域づく り	災害廃棄物(がれき)の処理	・がれき推計量、処理量	525万tの処理	236.8万t(54.9%)	63.7万t	5.7万t増		
		・故郷への思いを生 かした豊かで快適な 生活環境づくり	海岸保全施設の復旧・整備	・海岸保全施設の復旧・整備状況	5年以内の復旧・整備	30%(県全体)	27%(県全体)	—		
	交通ネット ワーク	災害に強い交通 ネットワークの構築	復興道路の整備	・復興道路の整備状況	—	—	供用率 20%	—		
「暮らし」の再建	生活・雇用	被災者の生活の安 定と住環境の再建 等への支援	災害復興公営住宅等の整備	・災害復興公営住宅整備状況	平成28年度までの100% 完成	—	—	釜石地区2団地既存 建物解体工事着手		
		雇用維持・創出と就 業支援	雇用維持・創出と就業支援	・緊急雇用創出状況	①緊急雇用創出事業による 雇用創出 17,609人 ②事業復興型雇用創出 事業による雇用創出 15,000人	①緊急雇用創出事業による 雇用創出 6,314人 ②事業復興型雇用創出 事業による雇用創出 10,000人	①充足率 76.5% ②充足率 1.6%	—		
	保健 ・医療 ・福祉	災害に強く、質の高い 保健・医療・福祉 提供体制の整備	医療提供体制の再建	・災害復旧医療施設数 ・移転・新築医療施設数	—	—	・復旧 41施設 ・移転・新築 16施設	・復旧 8施設 ・移転・新築 1施設	・復旧 8施設増 ・移転・新築 1施設増	
		地域における高齢者等への支援	・介護予防教室等の開催数	—	—	・介護予防教室 40回 ・ふれあい運動教室 120 回	・介護予防教室 4回 ・ふれあい運動教室 18 回	・介護予防教室 3回増 ・ふれあい運動教室 10 回増		
		健康の維持・増進、こ ころのケアの推進 や要保護児童等への 支援	被災者の健康の維持・増進	・健康相談等の実施箇所数	—	—	・健康相談・健康教室等 2,880回 ・口腔ケア活動360回	健康相談・健康教室等 151回	健康相談・健康教室等 等138回増	
		被災者のこころのケアの推進	・こころのケアケース検討数(累計)	784ケース	—	—	364ケース	105ケース	63ケース増	
	教育・文化	きめ細かな学校教育 の実践と教育環境 の整備・充実	学校施設の復旧整備等	・学校施設の復旧状況	被災401校の復旧	—	—	343校の復旧完了	1校完了	
			児童生徒の心のサポ ート	・心のサポート派遣状況 ・心のサポート等のための教員加配 状況	—	—	被災地域に常駐する臨床 心理士 9人	被災地域に常駐する臨 床心理士 9人	—	
			「いわての復興教育」の推進	・復興教育に関する教員研修会の実 施回数	—	—	12回	1回	—	
		文化芸術環境の整備 や伝統文化等の 保存と継承	被災文化財等の救援	・被災した文化財の救出・洗浄作業 等の件数	—	—	—	—	98件	11件洗浄完了
			社会教育・生涯学 習環境の整備	学校と地域の協働の推進	・地域が学校の教育活動を支援して いる市町村数及び小中学校数	—	—	—	9市町村 48小・中学校	—
			スポーツ・レクリエ ーション環境の整備	被災者のスポーツ環境の整備	・アスレティックトレーナー派遣回数	12回(1回につき4～5名 派遣)	12回(1回につき4～5名 派遣)	6月から派遣予定	—	
地域 コミュニティ	地域コミュニティの 再生・活性化	地域コミュニティの継続支援	・生活支援相談員の配置数	—	204人	197人	10人増			
市町村 行政機能	行政機能の 回復	被災市町村への人的支援(職員派 遣)	・市町村への派遣決定者数(平成24 年度分)	—	—	—	240人	—		
「なりわい」の再生	水産業 ・農林業	漁業協同組合を核 とした漁業、養殖業 の構築	漁船、養殖施設、定置網等の復旧・ 整備支援	・漁船、養殖施設の復旧・整備状況	・漁船6,152隻 ・養殖施設19,885台の復 旧・整備	・漁船6,317隻 ・養殖施設16,120台の復 旧・整備	・漁船4,970隻 ・養殖施設13,145台	・漁船1,177隻増 ・養殖施設2,240台増		
		産地魚市場を核とし た流通・加工体制の 構築	流通・加工関連施設(水産業共同利 用施設)の復旧・整備支援	・流通・加工関連施設(水産業共同利 用施設)の復旧・整備状況	—	—	—	・着手90施設 ・竣工37施設	・着手28施設増 ・竣工13施設増	
		漁港等の整備	漁港・漁場の本格的な復旧・整備	・常時、荷揚げ作業が可能な岸壁を 復旧・整備した漁港数 ・漁場の復旧・整備に着手した地区 数	・31漁港の本格的な復旧・ 整備 ・32地区の本格的な復旧・ 整備 ・21地区	—	—	・19漁港 ・16地区	—	
		地域特性を生かした 生産性・収益性の 高い農業の実現	農業共同利用施設の復旧・整備支援 と農業生産基盤の復旧・整備	・共同利用施設の復旧・整備状況と 農業生産基盤の復旧・整備実施状況	・共同利用施設94施設の 復旧・整備 ・沿岸部農地・農業用施 設717haの復旧・整備	・共同利用施設94施設の 復旧・整備 ・沿岸部農地・農業用施 設311haの復旧・整備	—	・共同利用施設80施設 の復旧・整備 ・沿岸部農地・農業用施 設104haの復旧・整備	農地・農業用施設8ha	
		地域の木材を活用 する加工体制等の 再生	木材加工施設等の復旧・整備支援	・被害が大きい合板工場等の復旧・ 整備状況	合板工場等10施設の 復旧・整備	合板工場等10施設の 復旧・整備	—	合板工場等1施設	合板工場等1施設	
	商工業	中小企業等への再 建支援と復興に向け た取組	被災企業に対する金融支援	・「中小企業東日本大震災復興資金」 貸付金額、保証料補給額	—	—	—	・貸付金 17億9,198万円 ・保証料補給額 1億2,788万円	—	
		ものづくり産業の 新生	中小企業等復旧・復興支援	・沿岸地域の企業再建状況	完全操業 100%	—	—	完全操業89.0%	—	
観光	観光資源の再生と 新たな魅力の創造	全県的な誘客	・県内主要観光地における観光客の 入込状況	—	—	—	58.7万人 (平成24年4月) ※対前年比334.6% ※対前々年比109.1%	—		
	復興の動きと連動し た県民的な誘客へ の取組	—	—	—	—	—	—	—		

I 「安全」の確保

1 防災のまちづくり

(1) 災害廃棄物（がれき）の処理

- 生活環境に支障が出る災害廃棄物は平成 23 年 7 月末までに、おおむね移動を完了しました。平成 24 年 5 月末現在の撤去率は 79.8%となっています。
- 処理については、平成 26 年 3 月末の完了を目標に実施しています。平成 24 年 5 月 31 日現在の処理率は 12.1%となっています。



がれき処理作業の様子

○沿岸市町村の災害廃棄物（がれき）処理の進捗状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

市町村名	がれき 推計量 (千 t)	仮置場への 搬入量 (千 t)	撤去率 (%) ※がれき推計量 に対する搬入量 の割合	処理量 (千 t)	処理率 (%) ※がれき推計量 に対する処理量 の割合
洋野町（ひろのちょう）	20	18	91.0	7	33.6
久慈市（くじし）	95	95	100.0	29	30.4
野田村（のだむら）	176	176	100.0	8	4.4
普代村（ふだいむら）	11	11	100.0	7	64.5
田野畑村（たのはたむら）	77	72	93.4	6	8.1
岩泉町（いわいずみちょう）	57	41	71.9	0	0.0
宮古市（みやこし）	732	580	79.2	46	6.3
山田町（やまだまち）	542	301	55.6	29	5.3
大槌町（おおつちちょう）	483	447	92.6	25	5.1
釜石市（かまいしし）	820	444	54.1	27	3.3
大船渡市（おおふなとし）	756	601	79.5	309	40.8
陸前高田市（りくぜんたかたし）	1,482	1,404	94.7	146	9.9
計	5,250	4,190	79.8	637	12.1

※ 搬入量：市町村を通じて把握がなされた、仮置場へ搬入されたがれきの量。

※ 処理量：有価売却、原燃料利用、焼却やセメント焼成、埋立処分等により処理されたがれきの量。

※ 端数処理により合計と一致しない場合がある。

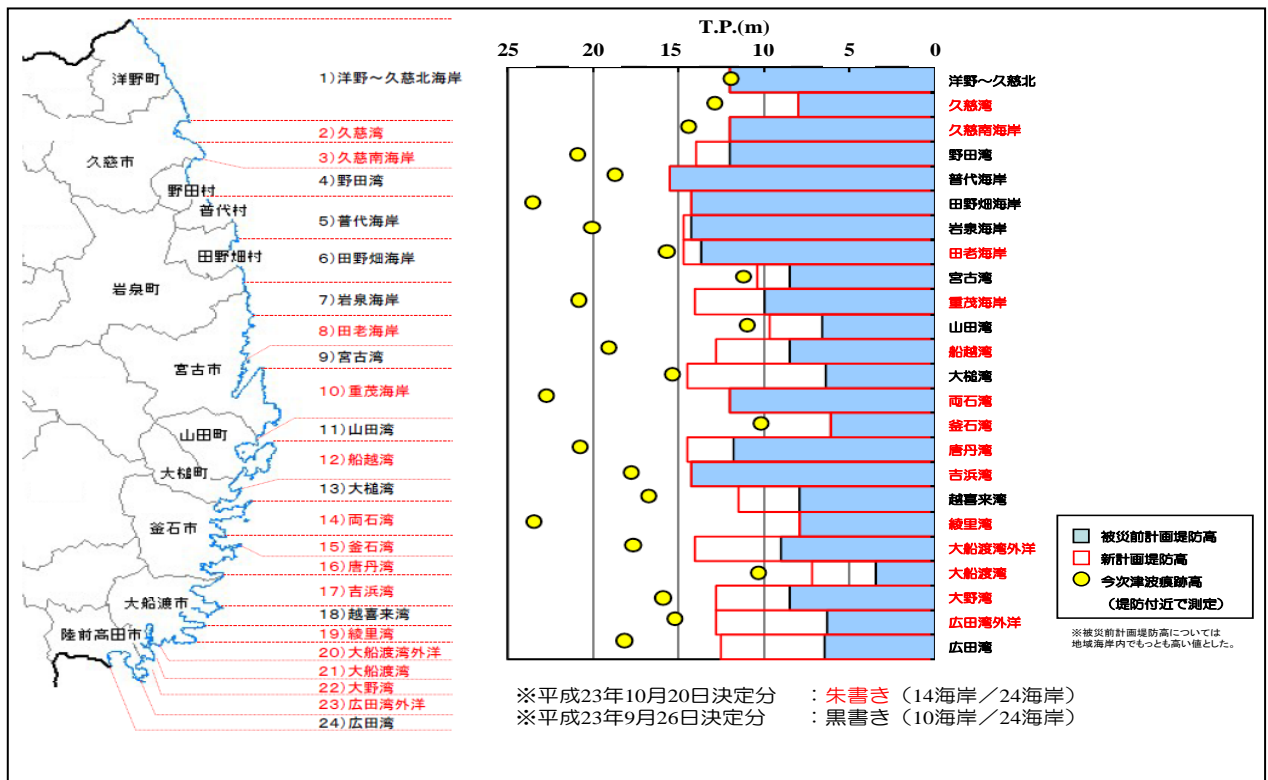
(2) 海岸保全施設の復旧・整備

- 技術的根拠等専門的な知見に基づき、津波対策の方向性や海岸保全施設の整備目標等について検討するため、岩手県津波防災技術専門委員会を設置しました。
- 専門委員会での検討や市町村との意見交換及び国との協議を踏まえ、岩手県沿岸（24地域海岸）における海岸堤防高さを平成23年9月26日（10地域海岸）及び10月20日（14地域海岸）に公表しました。
- 海岸保全施設の復旧・整備については、災害査定が平成23年12月23日で全て終了しました。平成24年3月8日には金浜海岸（宮古市）で復旧工事に着手しており、今後も、早期復旧に向けて順次工事を発注し、平成23年度から概ね5年以内の復旧・整備を目指します。

○海岸保全施設の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

	平成24年度目標	実績値
海岸保全施設の復旧・整備	30%（県全体）	27%（県全体）

- また、河川・海岸構造物の復旧等に当たっては、堤防から受ける圧迫感など景観への影響や、堤防建設に伴う自然環境への影響に配慮する必要があることから、「岩手県河川・海岸構造物の復旧等における環境・景観検討委員会」を設置し、環境・景観配慮に向けた基本的な考え方の中間とりまとめを行い、平成24年3月27日に公表しました。



岩手県沿岸における海岸堤防高さの設定状況

(3) 放射性物質に係る安全対策と風評被害対策

■ 県民の安全・安心及び風評被害の防止を図るため、放射線の影響を受けやすいとされる子どもの健康と食の安全・安心を重点項目として、放射線量を測定、公表するとともに、適切な対策を速やかに講じています。

○放射線量等測定に係る対応方針（平成 23 年 8 月 31 日策定）

住環境等、教育施設等、農林水産物等及び産業活動について、放射性物質の影響を計画的に測定し、結果について県ホームページ等で速やかに公表しています。

○放射線量低減に向けた取組方針（平成 23 年 9 月 21 日策定）

県民が日常生活において受ける追加被ばく線量の目標を年間 1 ミリシーベルト以下とし、必要な低減措置の取組を支援しています。

○県産食材の安全確保方針（平成 23 年 10 月 4 日策定）

県内で収穫・漁獲された農林水産物について放射性物質濃度の測定を行い、国の定める基準値を超える値が検出された場合は市場に流通させない体制等を整備しました。

■ 放射線量等測定機器の整備を進め、監視体制の整備を進めるとともに、専門家による放射線の影響に関するセミナー等を開催し、放射線等に関する知識の普及を図っています。

○環境放射能測定機器の整備状況（平成 23 年度整備分）

・モニタリングポスト（固定式）	10 台
・ゲルマニウム半導体検出器	4 台
・NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ	27 台
・ガンマ線スペクトロメータ	33 台

○専門家によるセミナー等の開催状況（平成 23 年度実施分）

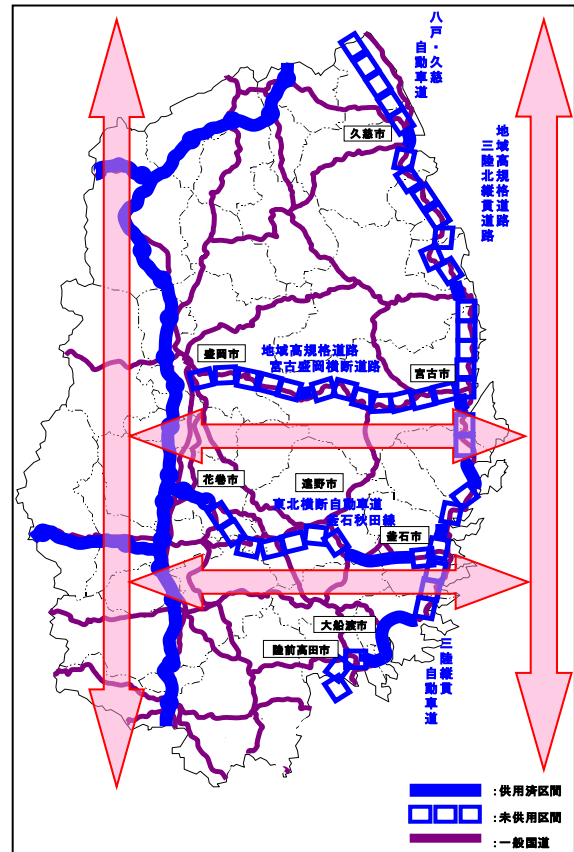
・放射線セミナー開催	7 回
・いわてグラフ掲載	2 回
・放射線に関するリーフレット配布	4 万部



2 交通ネットワーク

(1) 復興道路の整備

- 「復興道路」については、3年間での重点投資、5年以内の全線開通を国に強く要望してきたところ、国の平成23年度第3次補正予算で、県が要望していた全ての区間が新規事業化され、本県に約607億円（事業費）が配分されました。
- 国の平成24年度予算においても、本県に約836億円（事業費）が配分されました。
- 国との共催により平成23年11月20日に「復興道路着工式」を開催したほか、早期完成に向けて、国と県、関係市町村による「復興道路会議」を開催しています。
- 国では、三陸沿岸道路の整備促進に向けた体制強化を図るため、平成24年4月に南三陸国道事務所を開所したほか、復興道路の路線や区間ごとの事業進捗に応じて、設計説明会や中心杭の設置式などを順次開催し、一日も早い復興道路の完成に向けて日々全力で動いています。
- 県では、「復興道路整備促進連絡調整会議」の場で埋蔵文化財調査や保安林解除等の関係機関協議の迅速化を図るとともに、平成24年2月から「復興道路整備促進対策室」を設置して復興道路に関する窓口を明確化し、国が関係機関との協議を円滑に進められるよう、各種必要な連絡・調整を行っています。
- また、3月30日に策定した「復興道路を核とした道路施策の取組方針」に基づき、県内の物流や観光、医療に対する支援のほか、通勤・通学の日常生活やまちづくりなど、復興道路の整備効果を最大限に波及させるための道路整備に取り組んでいます。



岩手県内の復興道路計画路線

○復興道路整備状況（平成24年5月31日現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	48	22 %	213	100 %
東北横断自動車道釜石秋田線	80	30	38 %	80	100 %
宮古盛岡横断道路	100	1	1 %	66	66 %
合計	393	79	20 %	359	91 %

Ⅱ 「暮らし」の再建

1 生活・雇用

(1) 災害復興公営住宅等の整備

- 災害復興公営住宅等の整備の基礎資料とするため、仮設住宅入居者を対象としたアンケート調査を平成23年7月と12月に実施しました。
- 災害復興公営住宅等を含む復興住宅の供給計画や供給方針等を定めた「岩手県住宅復興の基本方針」を平成23年10月5日に策定しました。
- 現在、市町村と連携しながら災害復興公営住宅の建設用地を選定中であり、条件の整った箇所から順次、設計や工事等を進めていきます。
- 今後、できる限り基盤復興期間内（平成23年度～25年度）での完成を目指すとともに、市町村の復興まちづくり事業と合わせて行うものなどについては、本格復興期間内（平成26年度～28年度）の早期の完成を目指します。

○災害復興公営住宅整備状況

団地（地区）	戸数	現在の状況	着工予定	完成予定
釜石市平田地区	126戸	設計中	・H24年6月解体工事着手 ・解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
釜石市野田地区	33戸	設計中	・H24年6月解体工事着手 ・解体工事終了後住宅整備	H25年度前半
大槌町吉里吉里地区	34戸	設計中	H24年度前半	H25年度前半



災害復興公営住宅の完成イメージ

(2) 雇用維持・創出と就業支援

- 平成 24 年度は、緊急雇用創出事業により 6,314 人、事業復興型雇用創出事業により 10,000 人の雇用創出を目指します。

○雇用実績（平成 24 年 5 月 31 日現在）

	雇用創出見込	雇用実績	充足率
緊急雇用創出事業	6,314 人	4,831 人	76.5%
事業復興型雇用創出事業	10,000 人	156 人	1.6%

2 保健・医療・福祉

(1) 医療提供体制の再建

- 被災地における医療提供機能の回復を図るため、平成24年3月末までに、目標の内科19箇所（県立病院仮設診療施設を含む。）、歯科14箇所の仮設診療所を整備しました。
- 平成24年度は、被災医療施設復興支援事業費補助金を創設し、被災医療施設の移転新築による早期復興を支援していきます。



移転・新築された診療所

○医療施設の復旧及び移転・新築の状況

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
災害復旧医療施設数	箇所	55	41	8	19.5%
移転・新築医療施設数	箇所	3	16	1	6.3%
合計		58	57	9	15.8%

(2) 地域における高齢者等への支援

- 応急仮設住宅等において生活する高齢者の生活不活発病等の予防や孤立化の防止を図るため、平成23年度は、高齢者が気軽に参加できる介護予防教室とふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計82回開催しました。
- 平成24年度も引き続き介護予防教室を陸前高田市、大槌町及び山田町で計40回、ふれあい運動教室（レクリエーション活動）を沿岸10市町村で計120回開催します。



介護予防・ふれあい運動教室の様子

○介護予防教室、ふれあい運動教室の実施状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値（累計） （24年4～5月）	達成率
介護予防教室	回	32	40	4	10.0%
ふれあい運動教室	回	50	120	18	15.0%
合計		82	160	22	13.8%

(3) 被災者の健康の維持・増進

- 被災者の健康の維持増進を図るため、平成23年度は、応急仮設住宅集会所等において健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を計1,728回実施しました。
- 平成24年度も引き続き健康相談や栄養相談、口腔ケア指導を実施し、被災者の健康の維持増進を図っていきます。

○健康教室の実施状況

	単位	平成23年度 実績値	平成24年度 目標値	実績値（累計） （24年4～5月）	達成率
健康相談・健康教室等	回	1,484	2,880	151	5.2%
口腔ケア指導	回	244	360	0	0.0%
合計		1,728	3,240	151	4.7%

(4) 被災者のこころのケアの推進

- 地震や津波により精神的負担を抱えている被災者のこころのケアを推進するため、平成 23 年度は、県「こころのケア対策会議」を設置し、県内外からの「こころのケアチーム」による被災者や支援者等に対する「こころのケア」活動を展開してきたところです。

さらに、「こころのケア」対策を継続して中長期的に推進するため、全県の中核となる「岩手県こころのケアセンター」を岩手医科大学内に設置（H24. 2. 15）するとともに、被災した沿岸 4 地域の県合同庁舎内に地域における「こころのケア」を推進する「地域こころのケアセンター」を設置（H24. 3. 28）したところです。

- 平成 24 年度は、岩手県こころのケアセンターに「県こころのケアセンター運営委員会」を設置するとともに、沿岸 4 地域にはネットワークを構築するための「こころのケア連絡会議」を設置し、生活支援相談員等の地域の関係機関等との連携を図り、こころのケアに関するネットワークを構築・強化し、きめ細やかなこころのケア対策を推進していきます。

○こころのケアケース検討数

	単位	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
こころのケアケース検討数	ケース	364	105	28.8%

※ こころのケアケース検討数とは、こころのケアセンターが行う事例検討会（訪問・来所相談をした被災者のこころのケアをどのように進めていくかを検討する場）において検討した被災者の実人員です。

(5) 要保護児童等への支援

- 被災地の児童の子どもたちのこころのケアを行うため、平成 23 年度は、沿岸 3 地区（宮古・釜石・大船渡）に「子どものこころのケアセンター」を設置し、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を沿岸各地区で計 378 回実施しました。

- 平成 24 年度も引き続き、「子どものこころのケアセンター」において、子どものケアに関する相談受付や児童精神科医による診察対応を行うとともに、養育・生活相談など幅広く児童に関する相談を受ける巡回相談を実施します。

○巡回児童相談回数

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値（累計） （24 年 4～5 月）	達成率
巡回児童相談	回	378	364	29	8.0%

3 教育・文化

(1) 学校施設の復旧整備等

- 学校施設の復旧を図るとともに通学手段を確保し、中長期的には、防災機能を兼ね備えた学校施設整備を推進します。

(復旧前)



(復旧後)



県立宮古工業高等学校の復旧の様子

○学校施設の復旧状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

	単位	被災校	復旧済校	復旧工事が完了していない学校	自校校舎以外で学校再開をしている学校 (うち仮設校舎再開学校)
県立学校	校	73	66	7	1
うち沿岸部		19	13	6	1
市町村立学校	校	328	277	51	23 (11)
うち沿岸部		67	22	45	23 (11)

(2) 幼児児童生徒の心のサポート

- 臨床心理士を被災した学校等に派遣し、児童生徒の心のサポートを実施しています。
- 「心とからだの健康観察」の結果を記録する県内共通様式による「こころのファイル」を作成し、中長期にわたる児童生徒の心のサポートを実施しています。

○臨床心理士の派遣（被災地域の市町村教育委員会及び教育事務所に常駐）

陸前高田市 1 人、大船渡市 1 人、釜石市 1 人、大槌町 1 人、宮古市 1 人、山田町 1 人、沿岸南部教育事務所 1 人、県北教育事務所 2 人（平成 24 年 5 月 31 日現在）

○専門家で構成する県内大学チームの派遣（H23 年 9 月～）

大船渡東・高田高等学校は盛岡大学チーム、釜石・大槌高等学校は岩手大学チーム、宮古工業・山田高等学校は岩手県立大学チーム、幼稚園は岩手・岩手県立大学チームがそれぞれ担当し、月 1 回～4 回程度の派遣サポートを実施

○児童生徒の心のサポート等に対応するための教員の加配状況（平成 24 年度）

小・中学校 194 人、県立学校 33 人

(3) 「いわての復興教育」の推進

- 平成 23 年 8 月に「いわての復興教育」プログラム編集委員会を立ち上げ、11 月までに委員会を 3 回開催し、復興教育プログラムの作成に取り組むとともに、各地区の先行事例の収集を行いました。
- また、11 月下旬より各地区で行われた主任クラスの研修会を受け、各校では平成 24 年度教育計画への反映を進めています。
- 「いわての復興教育」プログラム(初版)は 2 月に公表し、岩手県教育研究発表会で説明の上、3 月中旬までに県内全ての公立小・中学校、県立学校に配付しました。

○復興教育に関する教員（主任クラス）研修会の実施回数

1 回（平成 24 年 5 月 31 日現在）

(4) 被災文化財等の救援

- 大震災津波により被災した土器等の遺物及び古文書・生物標本等について、洗浄・復元・保存処理作業を実施しています。

○被災した文化財の救出・洗浄作業等の件数

98 件（平成 24 年 5 月 31 日累計）



文化財の洗浄作業の様子

(5) 学校と地域の協働の推進

- 被災した沿岸市町村における学校教育を地域全体で支援する体制づくりを推進します。

○被災沿岸市町村において「学校と地域の協働推進事業」を活用している市町村数（小・中学校数）

9 市町村（48 小・中学校）

(6) 被災者のスポーツ環境の整備

- 健康づくりのサポート及びスポーツ活動の環境を整備するため、アスレティックトレーナーを被災地に派遣し、健康相談、トレーニングやコンディショニングの指導等を行います。

※平成 24 年 6 月から派遣予定です。

4 地域コミュニティ

(1) 地域コミュニティの継続支援

- 応急仮設住宅や在宅の被災者を対象に、生活福祉資金の貸付をはじめとする各種相談の受付や民生委員等と連携しながら高齢者等要援護者の安否確認と見守り活動を実施するため、平成 23 年度は、県や市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を 196 人配置しました。
- 平成 24 年度も引き続き生活支援相談員を配置し、NPO 団体や災害ボランティア等とも連携を図りながら、被災者の支援に努めていきます。

○生活支援相談員の配置状況

	単位	平成 23 年度 実績値	平成 24 年度 目標値	実績値※ (24 年 5 月)	達成率
生活支援相談員	人	196	204	197	96.6%

※ 生活支援相談員数は、毎月月末時点の実人員を実績値としており、累計値ではありません。

5 市町村行政機能

(1) 被災市町村に対する人的支援（職員派遣）

- 被災市町村の行政機能回復並びに市街地復興及び漁港等の災害復旧・復興事業のため、中長期的な職員派遣を実施しています。
- 今後も市町村のニーズ把握に努め、復興の段階に応じて適切な時期に必要な職員を派遣するよう調整を行っていきます。

○平成 24 年度派遣決定者数（平成 24 年 5 月 31 日現在）

久慈市	野田村	田野畑村	岩泉町	宮古市	一関市	計
1	10	5	2	23	2	240
山田町	大槌町	釜石市	大船渡市	陸前高田市		
25	50	32	36	54		

※参考：平成 23 年度の派遣決定者数は 10 市町村 171 人。



被災した大槌町役場（左）と仮設庁舎で業務を再開した大槌町役場（右）

(2) 被災市町村のまちづくり計画等の策定支援

- 被災市町村の復興計画策定段階において多重防災型まちづくりを基本とする復興に向けたまちづくりのグランドデザインのモデルの提示、市街地の土地利用計画検討のための技術データの提供、計画策定のための人的支援、関係機関による連絡調整会議の開催など支援を実施しました。
- まちづくり計画の策定が進み、各市町村のまちづくりに関連した面的整備事業に対する予算が配分されています。今後もまちづくり事業の事業化や、事業実施体制の確立に向けた技術面での助言を継続していきます。

○岩手県内市町村における復興計画等の策定状況

復興計画・基本方針等策定期期			
洋野町	洋野町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 1 日	洋野町震災復興計画 平成 23 年 7 月 28 日	
久慈市	久慈市復興ビジョン 平成 23 年 5 月 2 日	久慈市復興計画 平成 23 年 7 月 22 日	
野田村	野田村復興基本方針 平成 23 年 5 月 27 日	野田村東日本大震災津波復興計画 平成 23 年 11 月 7 日	
普代村	普代村災害復興計画基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	普代村災害復興計画 平成 23 年 9 月 29 日	
田野畑村	田野畑村災害復興計画 (復興基本計画) 平成 23 年 9 月 29 日		
岩泉町	岩泉町震災復興計画 (骨子) 平成 23 年 5 月 20 日	岩泉町震災復興計画 平成 23 年 9 月 16 日	
宮古市	宮古市震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 1 日	宮古市東日本大震災復興計画 (基本計画) 平成 23 年 10 月 31 日	宮古市東日本大震災 地区復興まちづくり計画 平成 24 年 3 月 30 日
山田町	山田町復興ビジョン 平成 23 年 6 月 30 日	山田町復興計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大槌町	大槌町震災復興基本方針 平成 23 年 6 月 9 日	大槌町東日本大震災津波復興計画 (基本計画) 平成 23 年 12 月 26 日	
釜石市	釜石市復興まちづくり基本計画 復興プラン骨子 平成 23 年 7 月 11 日	釜石市復興まちづくり基本計画 平成 23 年 12 月 22 日	
大船渡市	大船渡市復興基本方針 平成 23 年 4 月 20 日	大船渡市復興計画 平成 23 年 10 月 31 日	
陸前高田市	陸前高田市震災復興計画策定方針 平成 23 年 5 月 16 日	陸前高田市震災復興計画 平成 23 年 12 月 21 日	

○岩手県内市町村における各事業（まちづくりに関連する面的整備事業）の状況

事業名	事業費配分市町村数	事業費配分地区数
都市再生区画整理事業	7市町村	21地区
防災集団移転促進事業	7市町村	46地区
津波地域復興拠点市街地整備事業	5市町	8地区
漁業集落防災機能強化事業	9市町村	29地区

(平成 24 年 5 月 31 日現在・復興交付金事業配分箇所)

Ⅲ 「なりわい」の再生

1 水産業・農林業

(1) 漁船、養殖施設、定置網等の復旧・整備支援

- 漁業協同組合による漁船・養殖施設・定置網等の整備を支援しています。
- サケ・アワビ等の放流再開に向けて、サケふ化場の整備支援や種苗生産施設の整備を進めています。

○漁船、養殖施設の復旧・整備状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

区分	平成 24 年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
漁船の復旧・整備（累計）	6,317 隻	4,970 隻	78.7%
養殖施設の復旧・整備（累計）	16,120 台	13,145 台	81.5%

(2) 流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備支援

- 水産業共同利用施設の復旧・整備や関連する設備・機器の整備を支援しています。

○流通・加工関連施設（水産業共同利用施設）の復旧・整備状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

区分	着手数	うち竣工数
魚市場等荷捌き施設	30 箇所	10 箇所
製氷・貯氷施設	16 箇所	10 箇所
冷凍冷蔵施設	27 箇所	11 箇所
加工処理施設	17 箇所	6 箇所
合 計	90 箇所	37 箇所

(3) 漁港等の本格的な復旧・整備

- 漁港や漁場の本格的な復旧工事に着手しています。

○漁港の本格的な復旧・整備（平成 24 年 5 月 31 日現在）

区分	平成 24 年度末までの 復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
常時、荷揚げ作業が可能な岸壁を 復旧・整備した漁港数（累計）	31 漁港（県管理）	19 漁港（県管理）	61.3%

○漁場の本格的な復旧・整備（平成 24 年 5 月 31 日現在）

区分	平成 24 年度末までの 復旧・整備計画	着手数	達成率
漁場の復旧・整備に着手した地区 数（累計）	21 地区（県管理）	16 地区（県管理）	76.2%

(4) 農業共同利用施設の復旧・整備支援と農業生産基盤の復旧・整備

- カントリーエレベーター等の共同利用施設の復旧・整備や農業用機械等の導入を支援しています。
- 農地や水利施設等の本格的な復旧工事に着手しています。

○農業共同利用施設と農業生産基盤の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度末までの復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
農業共同利用施設の復旧・整備（累計）	94施設	80施設	85.1%
沿岸部農地・農業用施設の復旧・整備（累計）	311ha	104ha	33.4%

(5) 木材加工施設等の復旧・整備支援

- 被害が大きい合板工場等の施設・機械設備の復旧・整備を支援しています。

○合板工場等の復旧・整備状況（平成24年5月31日現在）

区分	平成24年度の復旧・整備計画	復旧・整備数	達成率
被害が大きい合板工場等の施設の復旧・整備	10施設	1施設	10.0%

2 商工業

(1) 被災企業に対する金融支援

- 中小企業東日本大震災復興資金は、被災中小企業者に対し事業再生に必要な資金を円滑に供給するため、県が融資に係る財源を金融機関に貸し付けて被災企業に融資する制度です。

また、中小企業東日本大震災復興資金保証料補給事業は、この資金を利用する中小企業者のうち、り災証明を受けた企業に対し、融資に係る信用保証料を県が企業に代わって岩手県信用保証協会に支払う補助制度です。

○貸付等の状況（平成24年4月30日現在）

	平成24年度 融資枠・予算額	実績
貸付金	融資枠 500億円	17億9,198万円
保証料補給額	予算額 8億7,552万円	1億2,788万円

(2) 中小企業等復旧・復興支援

- 県では、発災直後から関係機関と連携し、被災企業に対して、いわゆる中小企業等グループ補助金や仮設工場の整備をはじめ、二重債務の解消など、各種制度により支援しています。

○沿岸ものづくり企業の再建状況（平成24年5月31日現在）

	企業数	割合
完全操業	97社	89.0%
一部操業など	12社	11.0%
合計	109社	100.0%

※ ものづくりネットワーク会員企業のうち、沿岸地域の企業（製造業）の再建状況（廃業を除く）であること。

(被災直後)

(再開)



営業を再開した大槌町内の商業施設

3 観光

(1) 全県的な誘客

- 平泉の文化遺産など本県の魅力を広く情報発信し、観光客の誘客促進に取り組んでいます。

○県内主要観光地における観光客の入込状況（平成24年4月30日現在）

期間	入込客数
平成24年4月	58.7万人
平成23年4月	17.5万人
平成22年4月	53.8万人
対前年比	334.6%
対前々年比	109.1%

IV 関連指標

1 東日本大震災復興特別区域法関係

(1) 復興推進計画

- 岩手県内においては、「岩手県保健・医療・福祉復興推進計画」及び「岩手県産業再生復興推進計画」が認定され、下表の特例等の活用ができます。

○復興推進計画（平成 24 年 5 月 31 日現在）

計画名称	認定日	主な特例措置	指定事業者数
岩手県保健・医療・福祉復興推進計画	平成 24 年 2 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の医師等医療従事者の配置基準の緩和 ・薬局等の整備における構造設備基準の緩和 ・指定訪問リハビリテーション事業所等の開設者要件の緩和 ・介護老人保健施設等の医師の配置基準の緩和 	1 事業者
岩手県産業再生復興推進計画	平成 24 年 3 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地の雇用創出を促進するための税制上の特例措置 ・地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置 	4 事業者

(2) 復興整備計画

- 復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる市街地の整備や農業生産基盤の整備等のための各種事業を記載することができる計画です。

○復興整備計画策定状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

計画名称	策定年月日	策定市町村数
復興整備計画	平成 24 年 3 月 29 日	4 市町村（野田村、山田町、大船渡市、陸前高田市）

(3) 復興交付金事業計画

- 著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業について、事業計画を国に提出しています。

○復興交付金事業計画配分状況（平成 24 年 5 月 31 日現在）

	交付額
第 1 回（平成 24 年 1 月 31 日提出）	79,763,677 千円（配分済額）
第 2 回（平成 24 年 4 月 4 日提出）	79,854,893 千円（通知額）
合計	159,618,570 千円

2 特別交付税

- 岩手県への東日本大震災に係る特別交付税交付額
平成 23 年度分 156,241,277 千円

復興実施計画における
主な取組の進捗状況
(平成24年6月)

発行

平成24年6月21日

岩手県
復興局 企画課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話(019)-629-6925

ホームページ：いわて復興ネット

http://www.pref.iwate.jp/~hp0212/fukkou_net/index.html